

中小企業景況調査報告書

令和6年 1～3月期 実績

令和6年 4～6月期 見通し






始良市商工会

(令和6年4月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

























この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

1. 調査対象期間 令和6年 1～3月期を対象とし、調査時点は令和6年3月1日とした。
令和6年 4～6月期は予測値となる。
2. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
3. 調査対象商工会 始良市商工会
4. 回答企業 対象企業 30企業（※始良市30企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。）
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業

県内産業別業況 DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	5年 1月～3月期		▲7.0		▲16.7		▲25.8		▲24.7
	5年 4月～6月期		▲2.3		6.7		▲5.2		3.9
	5年 7月～9月期		▲9.3		6.7		▲25.9		▲6.7
	5年 10月～12月期		▲4.6		23.3		▲19.3		▲4.1
	6年 1月～3月期		▲2.2		6.7		▲23.2		▲7.8
	来期見通し(4～6月期)		4.5		0.0		▲25.0		▲11.7

総合（業況）

前年同期（令和5年1月～3月期）と比較した今期（令和6年1月～3月期）の業況は、製造業▲2.2（前年同期比4.8ポイント改善）、建設業6.7（前年同期比23.4ポイント改善）、小売業▲23.2（前年同期比2.7ポイント改善）、サービス業▲7.8（前年同期比16.9ポイント改善）となった。

今期については、前年同期と比較すると、コロナ禍前に回復をしているものの、依然として原材料の高騰や従業員の確保難、賃上げ等により特に小売業に関しては、まだコロナ禍だった前年同期とあまり変わりなく安定推移とは言い難い。建設業の完成工事額は、前年同期と比較して51.4ポイント改善し、大幅に工事額が上がっていることが伺えるが、来期は悪化となる見通し。

また前期（令和5年10月～12月期）と比較すると、製造業2.4ポイント、改善になったものの建設業16.6ポイント、小売業3.9ポイント、サービス業3.7ポイント悪化となった。

なお、来期（令和6年4月～6月期）の見通し（D I）は、今期と比較すると、製造業6.7ポイント改善、建設業6.7ポイント悪化、小売業1.8ポイント悪化、サービス業は3.9ポイント悪化の見通しとなり、働き方改革関連法に基づく時間外労働の上限規制が4業種（建設業、自動車運送業、製糖業）に導入されることにより、他業種についても影響が懸念され、先行き不透明である。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
5年 1月～ 3月期		14.3		▲14.3		▲14.3		▲14.3
5年 4月～ 6月期		42.9		28.6		0.0		14.3
5年 7月～ 9月期		▲14.3		14.3		28.6		28.6
5年 10月～ 12月期		14.3		28.6		28.6		14.3
6年 1月～ 3月期		14.3		28.6		0.0		28.6
来期見通し(4～6月期)		▲14.3		0.0		14.3		14.3

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・ 昨年からの値上げによる消費者の購買欲の低下が見て取れる状況である。為替相場の上昇により、今後も不安定な価格が続くと思われるため、購買欲の向上は難しいと思われる。
- ・ 受注は増えてきているが、原材料価格と人件費の上昇から見積金額が増えてきている。対応しながらきちんと利益率を計算していく必要がある。

<経営上の問題点>

- ・ 原材料の不足、原材料価格の上昇が上位を占め、従業員の確保難、製品単価の上昇難に苦慮している企業も多い。

【建設業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
5年 1月～ 3月期		▲28.6		▲57.1		▲14.3		▲57.1
5年 4月～ 6月期		▲28.6		▲14.3		▲14.3		▲14.3
5年 7月～ 9月期		▲71.4		▲28.6		▲14.3		▲28.6
5年 10月～ 12月期		▲14.3		0.0		▲14.3		▲14.3
6年 1月～ 3月期		57.1		14.3		14.3		14.3
来期見通し(4～6月期)		14.3		▲42.9		▲14.3		▲28.6

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・ 年度末にあたり、引き合いは少しずつ増えてきてはいるが、原材料価格の上昇、人手不足等、業界全体で大きな問題を抱えている。2024年問題も現実化しており、従業員のスキルアップを図っていかなければ生き残れないと考える事業所もある。

<経営上の問題点>

- ・ 原材料価格の上昇、従業員確保難に加え、下請け単価の上昇等も顕著となっている。取引条件の悪化、人件費の増加等、利益が出にくい状態になってきている懸念があるとしている企業もある。

【小売業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(3)，衣服(1)，各種商品(1)，その他(2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	増減	値	増減	値	増減	値	増減	値
5年 1月～ 3月期		▲37.5		▲37.5		▲37.5		▲50.0
5年 4月～ 6月期		▲37.5		▲37.5		▲25.0		▲25.0
5年 7月～ 9月期		▲100.0		▲87.5		▲37.5		▲62.5
5年 10月～ 12月期		▲50.0		▲37.5		▲25.0		▲37.5
6年 1月～ 3月期		▲50.0		▲37.5		▲25.0		▲37.5
来期見通し(4～6月期)		▲25.0		▲37.5		▲25.0		▲37.5

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・ 多様化する消費者ニーズや社会情勢の変化に対応しきれていない。

<経営上の問題点>

- ・ 消費者ニーズの変化への対応を問題としている企業が多く、同時に販売単価の低下や上昇難に苦慮している事業所も多い。

【サービス業】 有効回答数 8 企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3)，飲食店 (2)，その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	増減	値	増減	値	増減	値	増減	値
5年 1月～ 3月期		▲12.5		▲25.0		▲25.0		▲12.5
5年 4月～ 6月期		▲25.0		0.0		12.5		25.0
5年 7月～ 9月期		▲50.0		▲12.5		12.5		25.0
5年 10月～ 12月期		25.0		25.0		0.0		25.0
6年 1月～ 3月期		25.0		0.0		▲12.5		12.5
来期見通し(4～6月期)		12.5		25.0		0.0		0.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・ 人の動きがサービス業までやっと来たと思われる。しかしながら生活の変化が大きく、コロナ前には戻ることはない。業者側もイノベーションが必要と考える。
- ・ 少しずつ明るい兆しが見えてきているようであるが、まだまだ足りていない状況。新メニューによる売り上げは好調だが、店舗のお客は、コロナ以前までとはいかない状況。仕入れコストも上がってきており、厳しい状況が今後も続くと考えられる。

<経営上の問題点>

- ・ 従業員の確保難、人件費の増加、販売単価の上昇難、材料等仕入単価の上昇を問題としている企業が多い。

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。生産は、弱めの動きとなっている。

企業部門の動向を短観（3月<鹿児島・宮崎両県集計分>）で見ると、設備投資は、増加している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を上回った。家電販売額と乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を下回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回った。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を下回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、電気・情報通信機械、非鉄金属・金属製品を中心に前月を下回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、上昇した。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、前月を下回った。

企業倒産件数は、前年を下回った。